

# 経営比較分析表

岐阜県 揖斐川町

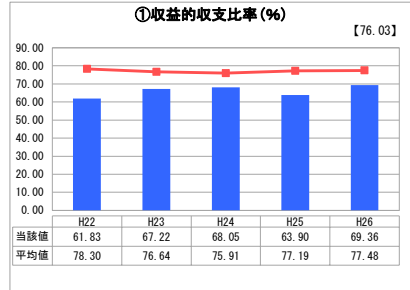
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	47.32	1,512

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,869	803.44	28.46
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,746	26.43	406.58

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

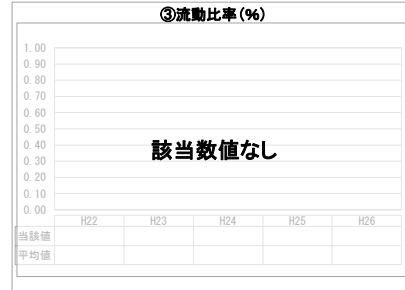
## 1. 経営の健全性・効率性



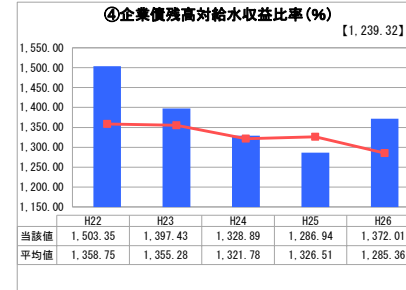
「単年度の収支」



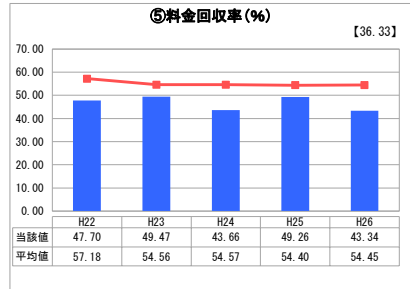
「累積欠損」



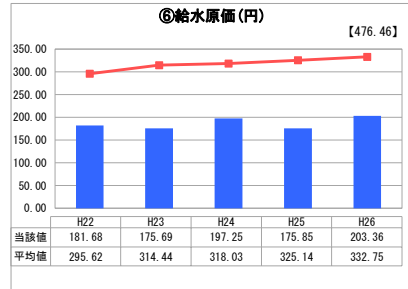
「支払能力」



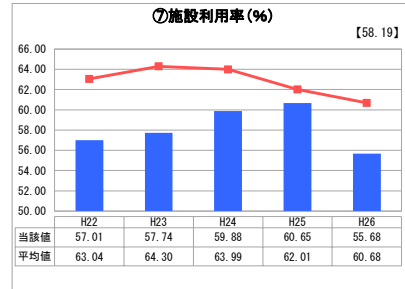
「債務残高」



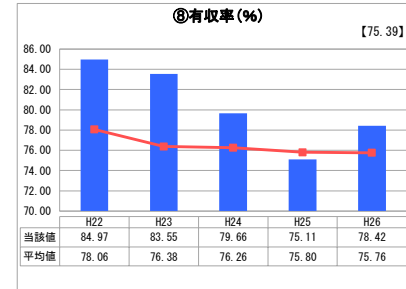
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
例年において類似団体に比べ、低い水準にあることから、経常経費の削減に努める他、料金改定について検討し、健全経営に努める必要がある。

④企業債残高対給水収益比率  
平成22～24年度において、借入金の繰上償還を実施したことにより、平成25年度には類似団体より低い比率となったが、平成26年度に下水道工事に伴う支障水道管設備工事に伴う借入を行ったことにより、企業債残高が増加している状況にある。今後は適正な企業債残高となるよう適正な財政運営に努める。

⑤料金回収率  
類似団体に比べ、低い比率であることから、適正な料金改定に努める必要がある。

⑥給水原価  
類似団体に比べ安価であるが、今後老朽管や機器の更新による投資的経費の増加により、悪化が見込まれることから、適正な料金改定が必要となる。

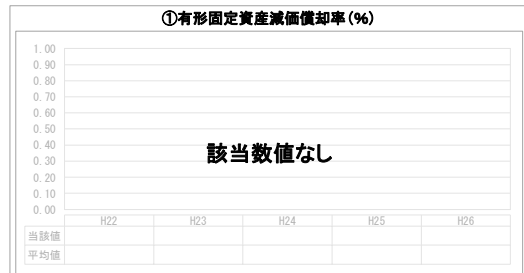
⑦施設利用率  
物理的に施設の統廃合が可能な施設を検討し、併せて施設規模の見直しを行い、施設利用率の向上に努める必要がある。

⑧有収率  
平成23年度より老朽管が原因による漏水が多く発生し、有収率が低下したが、平成26年度に有収率の低い地域において、下水道工事と併せて水道管布設替工事を実施したことにより、若干の改善が図れた。  
今後も漏水調査の実施や計画的な老朽管の更新により、有収率向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

昭和56年度に整備された水道管を始めとする老朽管を平成17年度からの下水道整備に併せて、支障となる路線の水道管を更新したが、影響とならない水道管(V管)は、現在も更新されていない状況にあるため、今後耐震化を踏まえた管路更新を計画的に実施する必要がある。

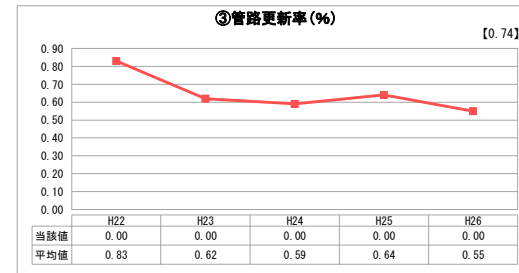
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

老朽施設が多い本町の簡易水道施設は、今後耐震化を踏まえた管路の更新や機器の更新など、計画的な水道施設の更新が必要であり、投資的経費の増加が見込まれるため、独立採算制の観点からも水道料金の改定を進め、経営の安定化を図る必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。